

平成14年3月18日

厚生労働省老健局計画課

介護予防事例集の配布について

介護予防事業については、各市町村で様々な取組が活発化しつつあるところですが、今から介護予防事業に取り組もうとしている市町村や事業の見直しを行おうとしている市町村などの参考に資するよう、各自治体のご協力を得て、今般、介護予防事業の取組事例を取りまとめ、これを各自治体に配布いたしました。

その概要は別紙の通りです。

なお、事例集本体をご希望の場合は、下記までお申し付け下さい。

照会先：

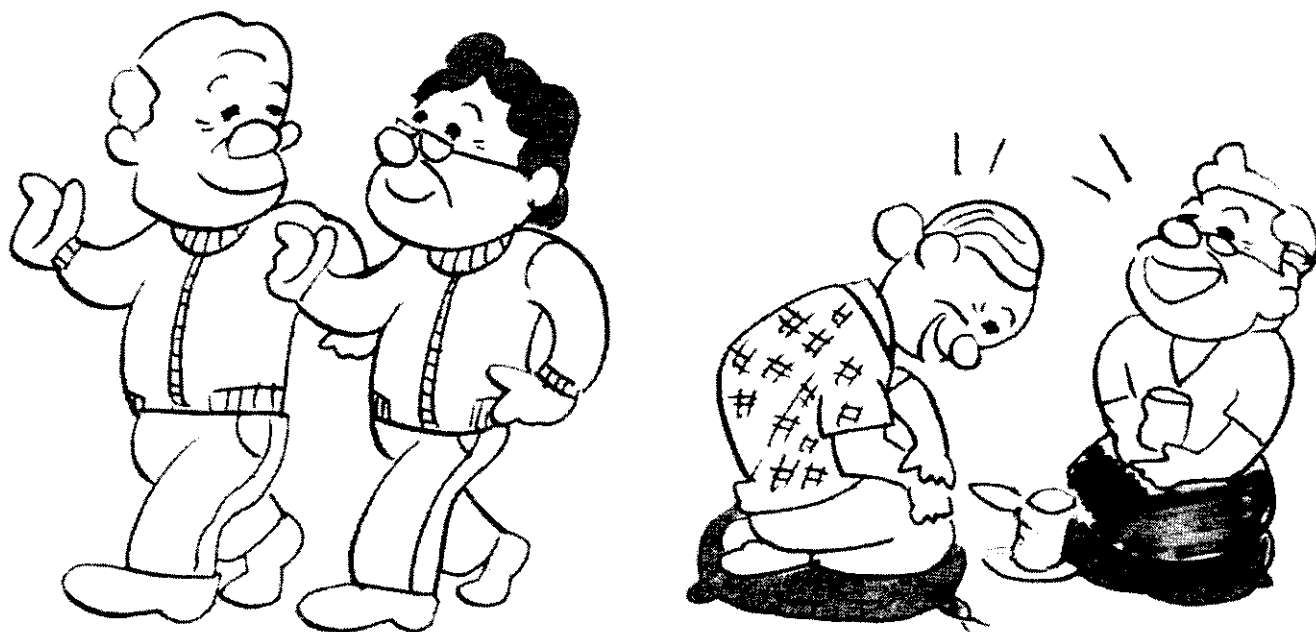
厚生労働省老健局計画課予算係

担当：角田、西田

03-5253-1111（内線3924, 3925）

03-3595-2888（ダイヤルイン）

介護予防事例集



平成 1 4 年 3 月

厚生労働省老健局計画課

事例集発行にあたって

「介護予防」の取組みは、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態にならないように、また、要介護の高齢者の状態ができる限り悪化しないようにするものであり、介護保険制度の適切な運営とあわせて、重要な課題となっております。

このため国では、介護保険制度のスタートにあわせて「介護予防・生活支援事業」を創設し、各市町村に、地域の実情に応じたさまざまな取組みを進めていただくこととしました。また、各都道府県には、「介護予防指導者養成事業」として、介護予防の専門的な知識を有する指導者を養成することをはじめ、市町村への支援を行っていただくこととしております。

介護予防に資する保健福祉サービスには、「介護予防・生活支援事業」のほかにも、老人保健事業として実施されているものや、地域独自のサービスとして実施されているものがありますので、これらの事業主体がお互いに連携をとることによって、利用者の立場に立ったサービス提供が行われることが重要です。

この事例集は、こうした点も念頭に置いて、これから介護予防に取り組もうとする市町村や、既に始めている取組みを更に発展させていきたいと考えている市町村の職員の皆様に参考にしていただくことを目的として作成しました。

掲載している事例は、それぞれ、

- ① 当該市町村の概況と高齢者保健福祉行政の組織図
- ② 介護予防事業を企画する前の状況について
- ③ " の企画立案体制について
- ④ " 実施状況について
- ⑤ " 評価について

という順にまとめており、介護予防の取組みを進めていった経過が具体的にわかるような形で構成しました。

広く関係者の皆様にこの事例集を活用していただくことによって、介護予防の取組みが大きく前進していくことを期待しております。

目 次

<事例集発行にあたって>

< 事 例 紹 介 >

人口1万人未満

- 事例1 青森県碓ヶ関村（人口：3,503人 高齢者人口：1,003人（28.63%））・・・ 1
- 事例2 沖縄県 竹富町（人口：3,671人 高齢者人口： 938人（25.55%））・・・ 13
- 事例3 青森県 相馬村（人口：3,957人 高齢者人口： 971人（24.54%））・・・ 27
- 事例4 愛媛県 中山町（人口：4,677人 高齢者人口：1,549人（33.12%））・・・ 39
- 事例5 長野県北御牧村（人口：5,661人 高齢者人口：1,434人（25.33%））・・・ 49
- 事例6 高知県中土佐町（人口：7,513人 高齢者人口：2,274人（30.27%））・・・ 59
- 事例7 宮城県三本木町（人口：8,650人 高齢者人口：1,780人（20.58%））・・・ 71
- 事例8 山口県 徳地町（人口：8,681人 高齢者人口：3,079人（35.47%））・・・ 83

人口1万人～3万人

- 事例9 島根県 木次町（人口：10,223人 高齢者人口：2,849人（27.87%））・・・ 98
- 事例10 埼玉県小鹿野市（人口：12,116人 高齢者人口：2,849人（23.51%））・・・ 112
- 事例11 神奈川県開成町（人口：13,394人 高齢者人口：2,128人（15.89%））・・・ 125
- 事例12 福岡県 黒木町（人口：15,043人 高齢者人口：4,226人（28.09%））・・・ 138
- 事例13 北海道 当別町（人口：20,649人 高齢者人口：3,628人（17.57%））・・・ 152
- 事例14 静岡県 榛原町（人口：26,258人 高齢者人口：5,193人（19.78%））・・・ 166

人口3万人～5万人

- 事例15 沖縄県 西原町（人口：33,102人 高齢者人口：3,198人（9.66%））・・・180
- 事例16 島根県 大田市（人口：34,321人 高齢者人口：10,022人（29.20%））・・・192
- 事例17 山梨県 都留市（人口：34,418人 高齢者人口：6,466人（18.79%））・・・209
- 事例18 愛知県 高浜市（人口：39,231人 高齢者人口：6,026人（15.36%））・・・225
- 事例19 広島県 府中市（人口：42,560人 高齢者人口：9,674人（22.73%））・・・243
- 事例20 山形県 東根市（人口：45,139人 高齢者人口：9,468人（20.98%））・・・254

人口5万人～10万人

- 事例21 岩手県 滝沢村（人口：51,512人 高齢者人口：5,835人（11.33%））・・・270
- 事例22 兵庫県 加西市（人口：51,975人 高齢者人口：10,611人（20.42%））・・・286
- 事例23 佐賀県伊万里市（人口：59,944人 高齢者人口：13,340人（22.25%））・・・311
- 事例24 滋賀県 長浜市（人口：61,118人 高齢者人口：10,778人（17.63%））・・・323
- 事例25 新潟県 新津市（人口：67,588人 高齢者人口：14,879人（22.01%））・・・337
- 事例26 奈良県大和高田市（人口：75,052人 高齢者人口：11,274人（15.02%））・・・348

人口10万人以上

- 事例27 兵庫県 三田市（人口：113,178人 高齢者人口：12,919人（11.41%））・・・365
- 事例28 大阪府羽曳野市（人口：121,111人 高齢者人口：19,209人（15.86%））・・・381
- 事例29 千葉県習志野市（人口：154,036人 高齢者人口：18,651人（12.11%））・・・395
- 事例30 茨城県 日立市（人口：193,952人 高齢者人口：33,718人（17.38%））・・・408
- 事例31 東京都 杉並区（人口：519,692人 高齢者人口：87,991人（16.93%））・・・425
- 事例32 鹿児島県鹿児島市（人口：548,624人 高齢者人口：90,356人（16.47%））・・・445

各市町村における事業の特徴・特記事項

No.	都道府県	市町村名	事業の特徴又は特記事項
1	青森県	碓ヶ関村	骨・関節系の疾患が寝たきりの原因との調査結果や、デイサービス利用者の歩行機能の低下傾向から、下肢筋力強化のための介護予防教室を開催。
2	沖縄県	竹富町	「離島・過疎地域支援事業」のモデルとして、生きがいデイサービス事業を島ボランティア、登録ヘルパー、食生活改善推進員を組織化し、委託実施。
3	青森県	相馬村	民生課(福祉)、老人福祉センター(保健)、社会福祉協議会の協力体制のもと、①健康教育②転倒予防教室③運動指導事業を実施。
4	愛媛県	中山町	痴呆症専門の医師とともに痴呆症早期対策に取り組む。痴呆の進行予防、家族教育を含む痴呆予防事業を実施。
5	長野県	北御牧村	ストレッチを主とする運動と、温水プールを利用した運動を実施(膝腰健康教室)、参加者の健脚度を評価。なお、指導者の補佐として研修を受けた老人クラブ会員を採用、教室に協力してもらっている。
6	高知県	中土佐町	行政主導型のB型機能訓練事業を、メニュー内容など高齢者の主体性を尊重して再構築し、生きがいデイを実施。
7	宮城県	三本木町	保健・福祉の両方の機能を持つ健康福祉課が企画し、アセスメントシートを開発するとともに、必要に応じ、サービス内容の見直しを図っている。
8	山口県	徳地町	B型機能訓練事業を介護予防事業として再編し、全町的に実施。事業実施状況や問題点等について、地域ケア会議の場で報告、検討している。
9	島根県	木次町	地区集会場を改修し、介護予防事業としての巡回型デイサービス事業を開始。この中で転倒予防教室、歯の健康づくりなどを採り入れている。
10	埼玉県	小鹿野町	大学の指導により運動プログラムを採り入れ、筋力トレーニングを中心とした転倒予防教室を実施。
11	神奈川県	開成町	転入者の状況把握が難しいことから、転入高齢者を対象にした閉じこもり予防の訪問事業を実施。
12	福岡県	黒木町	従来の保健事業を介護予防事業として見直す。その際、保健部門に介護予防事業の予算科目を立てて予算を確保。
13	北海道	当別町	閉じこもりがちな高齢者の実態を調査し、大学のスタッフの協力を得て、大学の研究費を活用、モデル的に閉じこもり予防事業を開始。13年度から本格実施。
14	静岡県	榛原町	ボランティア(生きがいリーダー)を養成して、生きがいデイなどの事業に協力してもらっている。事業評価を実施。
15	沖縄県	西原町	保健、福祉関係課で協議し、各事業を整理、福祉部門で実施していたデイサービス事業の実施内容に、転倒予防等の事業を採り入れて実施。

No.	都道府県	市町村名	事業の特徴又は特記事項
16	島根県	大田市	在宅介護支援センターを介護予防の拠点とし、地域ケア会議で介護予防教室実施に向けた検討を行い、転倒予防教室、痴呆予防教室を実施。定期的に保健部局との連絡会を開催、方向性を共有。
17	山梨県	都留市	高齢者の自主的集まりや老人クラブと協働して、独自の運動メニューと評価項目を用いた住民主体の健康づくり活動を実施。
18	愛知県	高浜市	空き店舗、民家等を介護予防拠点として整備し、ボランティアが運営する閉じこもり予防を目的とした宅老所を開所。このほか、生きがい活動支援事業、13年度からトレーニング機器を使った転倒予防事業
19	広島県	府中市	市独自の事業としてのサロン事業を母体として、農協の所有する遊休施設も活用し、生きがいデイサービスを実施。
20	山形県	東根市	温泉共同組合の協力を得て、温泉旅館の場を活用した生きがいデイサービス事業を実施。
21	岩手県	滝沢村	基幹型在宅介護支援センターの下に、保健、福祉の部門を組織し、これが中心となって公民館等の場で機能訓練B型、転倒予防事業等を実施。
22	兵庫県	加西市	在宅介護支援センターを介護予防の拠点に、対象者の把握からフォローまでのケアシステムを明確化。各種介護予防事業実施。
23	佐賀県	伊万里市	早期発見、健康づくり、生活改善を痴呆予防の3本柱ととらえ、大学、医師・歯科医師等の強力を得てシステムづくり推進委員会を開催、健康教室や生きがいづくり教室を実施。
24	滋賀県	長浜市	従来から実施していた転倒予防教室を、国の要綱に転倒予防事業が位置づけられたタイミングで、過去の実績を活かしてさらにその内容を充実させて実施。
25	新潟県	新津市	保健・福祉間の綿密な協議を経て、基幹型在宅介護支援センターを中心に転倒予防、食生活改善、気道感染予防といった内容を総合的に実施する教室を開催。
26	奈良県	大和高田市	トレーニング機器を設置した施設を整備し、加齢に伴う転倒のリスクを軽減するための教室を実施。13年度はスタッフの研修もかね、参加利用者を限って実施。翌年度より本格実施の予定。
27	兵庫県	三田市	高齢者福祉と老人保健とを統合して介護予防係を組織し、事業を推進、在宅介護支援センターを地域の介護予防の拠点として、各種事業を地区単位を中心に展開。
28	大阪府	羽曳野市	必ずしも気軽に通える場所で実施されていなかった従来の生きがいデイサービス事業を改め、住民に身近な拠点を整備して、その運営を地域住民で組織された団体に委託。
29	千葉県	習志野市	初めての試みであるため、専門の研究者(都老研)から実施方法等の指導を受けて、転倒予防教室を実施。
30	茨城県	日立市	従来のB型機能訓練を拡充した健康づくり事業を実施。参加者も拡大。
31	東京都	杉並区	適切な介護予防・生活支援サービスが提供できるよう、在宅介護支援センターを窓口にして体制整備。介護予防事業としては転倒予防教室を実施。
32	鹿児島県	鹿児島市	従来の機能訓練B型を拡充した健康づくり事業を実施。事業に、住民がボランティアとして協力し、地域住民主体の活動としている。